



日本学術会議 (The Science Council of Japan) は、日本の科学者の内外に対する代表機関で、科学の向上発達を図り、行政、産業および国民生活に科学を反映浸透させることを目的とする「特別の機関」として1949年1月に設立されました(日本学術会議法第2条、内閣府設置法第40条)。職務は、次の2つです。

- (1) 科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること
- (2) 科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること

日本学術会議は、内閣総理大臣の所轄の下、政府から独立してこれらの職務を行うことが規定されています。日本学術会議は、我が国の人文・社会科学、自然科学の全分野の約82万人の科学者を代表する機関で、210人の会員と約2,000人の連携会員によって職務が担われているのです。そのため、諸外国のアカデミーが加盟している国際団体や学術分野の軸となる国際学術団体などへは、我が国を代表して日本学術会議が加盟し対応することになっています。

我が国の巨大装置科学や国立大学の付置研究所、全国共同利用機関、旧帝国大学に設置された大型計算機センターなどはすべて日本学術会議の勧告等で進められてきました。大型計算機センターは1963年4月の総会で決議された「学術研究用大型高速計算機の設置と共同利用体制の確立について」という勧告によって設立されたのです。

国立情報学研究所も1997年5月28日の総会で決議された「計算機科学研究の推進について」という勧告によって設立されました。

日本学術会議第16期(1994年～1997年)の会員に選ばれていた私が、この勧告の準備に取りかかったのは17年ほど前のことです。ある程度構想がまとまった段階で、研究の推進の核となる「国立計算機科学高等研究所(仮称)」の設立について猪瀬博文部省学術審議会会長のところにご相談に上がったのが1996年

2月27日です。その結果、学術情報センターを拡充改組して研究所をつくることになりました。

私が会員として所属した日本学術会議第4部(理学)の部会で繰り返し審議をしていただき、1997年5月の総会で、私から、勧告文の提案およびその説明をした結果、会員諸先生方全員のご賛同を得て、1997年5月28日に勧告が決議され、伊藤正男会長から総理官邸で橋本龍太郎総理に勧告文が手交されました。それを受けて佐藤禎一文部事務次官が研究所の設立をお引き受けくださったことで、研究所の設立が現実のものとなったのです。その後、研究所の名称をはじ



[シニアコラム]

IT好き放題



[No.24]

日本学術会議を知っていますか?

め数多くの紆余曲折はありましたが、2000年4月1日に国立情報学研究所が誕生したのです。

「国立計算機科学高等研究所」の設立構想は、基盤計算機科学の各分野を核として総合計算機科学の研究を推進する恒常的体制と、これらの分野と協調して学際的な先端計算機科学のプロジェクトを実施するための流動的体制を併存させようとするものでした。研究所の部門は基盤計算機科学、総合計算機科学および先端計算機科学の分野をあてるものとし、全体として160名の常勤研究員と40名の客員研究員で組織することにしていました。

実は、「情報科学の研究機関の設立について」という勧告が1965年の第44回総会で決議されていたことを後になって知りました。その勧告では、計算機そのものの研究、情報そのものの研究、そのほか各方面の基礎的研究が必要であることから、情報科学の研究所として、基礎情報科学研究所と情報工学研究所をつくるべきであると提案されていたのです。この勧告は北川敏男先生が取りまとめられたのではと思われます。1965年といえばカーネギーメロン大学をはじめ米国の主要大学に計算機科学科が設置された年です。

(2012年10月9日受付)

土居範久 NORIHISA DOI

[名誉会員] doi@doi.ics.keio.ac.jp

中央大学研究開発機構教授、慶應義塾大学名誉教授。日本学術会議副会長、文部科学省次世代スーパーコンピュータ戦略委員会主査、総務省情報通信技術分科会会長などを歴任。現在、文部科学省HPCI計画推進委員会主査など。